



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月2日

上場会社名 株式会社 ニッセイ

上場取引所 東名

コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎剛寿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 阿部正英

TEL 0566-92-1151

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,814	34.6	479		515		365	
2021年3月期第1四半期	3,576	15.9	33		24		16	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 440百万円 (730.0%) 2021年3月期第1四半期 53百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.18	
2021年3月期第1四半期	0.60	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	44,607	42,188	94.6
2021年3月期	44,743	42,020	93.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 42,188百万円 2021年3月期 42,020百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	19.0	900	294.0	1,000	161.6	720	149.6	25.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	29,194,673 株	2021年3月期	29,194,673 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,464,472 株	2021年3月期	1,464,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	27,730,201 株	2021年3月期1Q	27,730,592 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 経営成績	10
(2) セグメント別売上高及びセグメント別利益	10
(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いております。当社に影響を与える設備投資需要は、先行きにつきましては不透明感が残るものの、機械設備向けを中心に持ち直しております。

また、米国及び中国経済においても、設備投資需要は持ち直しており、今後も緩やかに増加することが期待されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、設備投資需要の回復を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,814百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により営業利益479百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）、経常利益は515百万円（前年同四半期は経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は365百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は、設備投資需要が持ち直したことにより、2,298百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。また、海外売上は、米国市場の搬送設備向けや中国・アジア市場の半導体・二次電池製造向けが大きく増加した結果、1,214百万円（同53.4%増）となり、減速機合計は3,513百万円（同28.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益312百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

② 歯車

国内売上は、主要顧客の販売先である中国市場の復調によるロボット向け歯車の増加に加えて、市場が回復している船外機、電動工具向けの売上が増加した結果、1,183百万円（同57.9%増）となりました。海外売上は、ロボット向けの売上増加により、81百万円（同89.2%増）となり、歯車合計は1,264百万円（同59.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益142百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は35百万円（同4.7%減）となりました。セグメント利益は、24百万円（同0.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,389百万円減少いたしました。これは主に売上債権が546百万円増加したものの、現金及び預金が1,740百万円、有価証券が200百万円減少したことによるものであります。固定資産は22,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,253百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1,278百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、44,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が345百万円減少したことによるものであります。固定負債は128百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、2,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は42,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が93百万円、有価証券評価差額金が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は94.6%（前連結会計年度末93.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、2021年5月6日に公表した2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績予想を下記の通り修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
					円 銭
前回発表予想(A)	17,100	600	660	470	16.95
今回発表予想(B)	18,500	900	1,000	720	25.96
増減額(B-A)	1,400	300	340	250	
増減率(%)	8.2	50.0	51.5	53.2	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	15,548	228	382	288	10.40

国内及び海外における設備投資需要の回復を受けて、第1四半期の業績は好調に推移いたしました。

第2四半期以降も引き続き受注は好調に推移する見通しであり、年間売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当初予想を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,690	10,949
受取手形及び売掛金	3,428	3,705
電子記録債権	1,006	1,276
有価証券	2,600	2,399
製品	486	418
仕掛品	2,312	2,268
原材料及び貯蔵品	804	847
その他	46	121
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,375	21,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,405	5,337
機械装置及び運搬具(純額)	3,794	3,613
その他(純額)	3,385	3,654
有形固定資産合計	12,584	12,605
無形固定資産	257	259
投資その他の資産		
投資有価証券	6,765	8,043
退職給付に係る資産	78	189
繰延税金資産	154	-
その他	1,526	1,523
投資その他の資産合計	8,525	9,756
固定資産合計	21,368	22,621
資産合計	44,743	44,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	778	890
未払費用	544	613
未払法人税等	151	26
賞与引当金	671	325
役員賞与引当金	30	7
製品保証引当金	52	19
その他	380	407
流動負債合計	2,608	2,290
固定負債		
退職給付に係る負債	84	84
資産除去債務	16	16
繰延税金負債	0	14
その他	14	13
固定負債合計	115	128
負債合計	2,723	2,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,618	36,711
自己株式	△1,288	△1,288
株主資本合計	41,380	41,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	467
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	235	254
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	639	714
純資産合計	42,020	42,188
負債純資産合計	44,743	44,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,576	4,814
売上原価	2,755	3,456
売上総利益	821	1,358
販売費及び一般管理費		
従業員給料	219	213
賞与引当金繰入額	55	70
役員賞与引当金繰入額	3	7
退職給付費用	10	9
その他	566	577
販売費及び一般管理費合計	854	878
営業利益又は営業損失(△)	△33	479
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	9	11
物品売却益	4	19
その他	5	13
営業外収益合計	26	47
営業外費用		
売上割引	15	—
為替差損	0	9
その他	1	2
営業外費用合計	17	11
経常利益又は経常損失(△)	△24	515
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26	513
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△14	143
法人税等合計	△9	147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	365
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	365

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	52
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	△4	18
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	69	74
四半期包括利益	53	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に以下の変更が生じております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引につきまして、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客から受け取る対価のうち変動する可能性のある部分を変動対価とし、この変動対価が含まれる場合には、これを見積り、顧客から受け取る額から控除しております。そのため、販売費及び一般管理費の販売手数料及び営業外費用の売上割引につきましては変動対価に該当するため、顧客から受け取る額から控除した金額で収益を認識することとしております。

(3) 買戻契約に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、買戻契約に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から顧客へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更につきまして、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102百万円、売上原価は81百万円、販売費及び一般管理費は5百万円、営業外費用は14百万円減少しておりますが、経常利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は、4百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

わが国経済は、前連結会計年度末から引き続きワクチン接種等の感染拡大防止策が講じられておりますが、変異株による感染拡大などにより、一定の経済活動抑制を余儀なくされており、当第1四半期連結会計期間においても、その状況は大きく変わることがありませんでした。

当社グループを取り巻く環境としましては、製造業を中心とした設備投資需要は持ち直しの動きが続いており、当社グループの業績に与える経済活動の影響は限定的でありました。そのため、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定からの重要な変更はありません。

なお、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,746	792	37	3,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,746	792	37	3,576
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△7	△50	24	△33

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,513	1,264	35	4,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,513	1,264	35	4,814
セグメント利益	312	142	24	479

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の減速機事業の売上高は49百万円、セグメント利益は14百万円減少し、歯車事業の売上高は52百万円、セグメント利益は0百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (2020.4~2020.6)		当期 (2021.4~2021.6)		増減 (当期-前期)		当期予想 (2021.4~2022.3)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比
売上高	3,576	100.0	4,814	100.0	1,237	34.6	18,500	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	△33	△0.9	479	10.0	512	—	900	4.9
経常利益又は 経常損失(△)	△24	△0.7	515	10.7	539	—	1,000	5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社に 帰属する当期純損失(△)	△16	△0.5	365	7.6	382	—	720	3.9

(2) セグメント別売上高及びセグメント別利益

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (2020.4~2020.6)		当期 (2021.4~2021.6)		増減 (当期-前期)		当期予想 (2021.4~2022.3)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
減速機	国内売上	1,954	71.2	2,298	65.4	344	17.6	9,100	69.2
	海外売上	791	28.8	1,214	34.6	423	53.4	4,050	30.8
	計	2,746	100.0	3,513	100.0	767	28.0	13,150	100.0
	営業利益	△7	△0.8	312	8.9	320	—	530	4.0
歯車	国内売上	750	94.6	1,183	93.6	433	57.9	4,940	95.0
	海外売上	42	5.4	81	6.4	38	89.2	260	5.0
	計	792	100.0	1,264	100.0	472	59.5	5,200	100.0
	営業利益	△50	△6.3	142	11.3	192	—	360	6.9
不動産賃貸	国内売上	37	100.0	35	100.0	△1	△4.7	150	100.0
	海外売上	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	37	100.0	35	100.0	△1	△4.7	150	100.0
	営業利益	24	65.6	24	68.5	△0	△0.5	10	6.7
全社	国内売上	2,742	76.7	3,518	73.1	776	28.3	14,190	76.7
	海外売上	834	23.3	1,295	26.9	461	55.3	4,310	23.3
	計	3,576	100.0	4,814	100.0	1,237	34.6	18,500	100.0
	営業利益	△33	△0.9	479	10.0	512	—	900	4.9

(注) 営業利益の構成比は当該セグメントの売上高比であります。

(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(百万円未満切捨、%)

区分	前々期 (2019.4~2020.3)	前期 (2020.4~2021.3)	当期予想 (2021.4~2022.3)
設備投資額	763	545	3,100
減価償却費	1,671	1,486	1,510
研究開発費	510	411	380